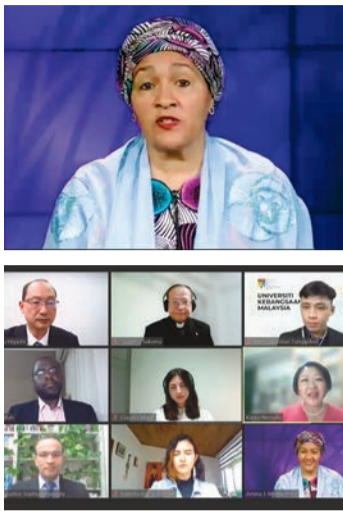


## 上智大学国連Weeks

10月11日から25日まで、「第16回上智大学国連Weeks October 2021」が開催された。「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、すべての企画をオンラインで実施。本学学生のほか日本全国の高校生などが多数参加し、申込者数は国内外から延べ約3400人に達した。

### ■国連副事務総長特別講演会

10月20日、アミーナ・モハメッド国連副事務総長を招いて特別講演会が開催され、学生を中心に約800人が世界中からオンラインで参加した。



アミーナ・モハメッド 国連副事務総長

代表の学生による質問にも答えた

本講演会はグローバル教育センターの東大教授が企画や交渉を担当、当日の進行を務めた。

モハメッド氏は、ナイジェリアで環境大臣を務めた後、2017年3月に事務総長に次ぐ国連ナンバール2である副事務総長に就任した。SDGsが初めて明記された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の合意に大きな役割を果たしたことで知られている。

冒頭、佐久間理事長、畔道佳明学長および国連広報センター所長の根本かおる氏が登壇し、モハメッド氏への感謝の言葉とSDGsの実現に向けた期待を述べた。

モハメッド氏は「コロナ禍など不安や不確実性に直面している現状を述べながらも、「未来に向けて私たちは無力でも絶望的でもないし、若者の声と協力があれば道を切り開くことができる。採択か

なパートナーシップの構築」の5つの重要な分野での行動を訴えた。

講演後、総務担当理事のサリ・アガスティン総長、元エクアドル外務大臣および国防大臣のリア・エスピノサ氏を招いて、シンポジウムを開催。本イベントを統括した東大グローバルナウイリスパニデミックを振り返り、当初は健康の危機として始まったが、すぐに社会・政治・経済システムの危機に変わり、その脆弱さ、既存の不平等を明らかにしたと述べた。ウィルスの封じ込めのために世界を封じ込めるために世界中の協調、団結が求められる中、国連の初動対応は



マリア・エスピノサ 第73回国連総会議長

困難に満ちたもので、Covid-19のパンデミック宣言が正式になされたから国連総会が開催されるまでに数週間を要したこと、ワクチンを途上国などに公平に分配する枠組みCOVAXも資金不足であった。

それらの質問に丁寧に答えつつ、エスピノサ氏は「この未曾有の危機から学んだ多くのことを活かし失敗を繰り返さないこと、ポジティブな面を重視し、グローバルな対話を重ねつつ、政府や国際機関だけでなく、人々やコミュニティが丸となって困難に立ち向かっていくことを訴え、シンポジウムは盛況のうち、幕を閉じた。

基調講演を受けて、東京都立大学の詫摩佳代教授が、なぜ社会変革が必要とされているのかについて基調講演を行った。三次氏は「森林は食糧問題と大きな関係性を信じて、これから自然とどのように付き合っていくかをしっかりと考えてほしい」と呼びかけた。

後半は、UNEP職員の本多俊一氏の進行で、HAYAMI草ストロー代表の大久保夏斗氏とGreen Sophia (本学環境保護サークル)の学生メンバー2人が加わり、パネルディスカッションを行った。環境対策への共感を広げSDGsを自分事化するという目標を共有し、閉会した。(国連ウィークス記事は2面に続く)



10月16日、音楽協議会主催「第45回音楽祭」が開催された(記事4面 写真提供：恵雅堂)

### ■紛争及び高リスク地域におけるビジネスと人権

10月12日、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)との共催でシンポジウムが開催された。今年度は「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されてから10年目。畔道佳明学長は挨拶で、その策定に尽力したジョン

・ラギー氏(9月逝去の功績を称え、シンポジウムを同氏に捧げると述べた。後援団体のビジネスと人権リソースセンターと日本リサーチセンターの佐藤暁子氏(06法国家卒)が総司会を務めた。

最初の講演で、国連ビジネスと人権作業部会委員でワシントン大学のアニタ・ラマサストリ教授は、部会報告に基づき紛争地域での企業活動で特に重視される取り組みや課題を論じた。次の講演では、元国連国際ミャンマー独立調査委員会委員長のマルズキ・ダルスマン氏が、紛争下で政府と企業が果たすべき役割と行動を指導原則に基づき問

題提起した。続いて3人のパネリストが加わった。ミャンマーを拠点とする企業関係者からは、急激な経済悪化の中多くの企業が退進を悩んでいるとの報告があった。第一生命ホールディングス経営企画ユニットフェローで同保険運用企画部フェローの銭谷美幸氏は「投資家として責任投資の観点からサプライチェーンでのビジネスと人権の取り組みを重視する」と指摘した。浦元義昭特任教授は「日本の進出企業は撤退でなく積極的に人権尊重を実践することが求められる」と述べた。その後、聴衆の質問に応え、紛争や高リスク下での指導原則に

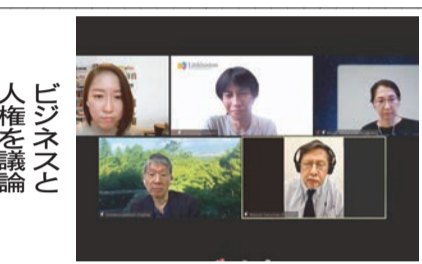
基いた活動の重要性を中心に議論した。最後に、有馬利男GCNJ代表理事は「今改めて人権に対する企業の責任、社会の中での価値が深刻に問われる」と述べた。

■持続可能な社会を構築するための「社会変革」と森林  
10月15日、森林・景観生態系を守っていくために何が出来るのか、また、なぜ社会変革が必要なのかを議論することを目的として、シンポジウムが開催された。

柴田晋吾地球環境学研究所教授の進行のもと、植木安弘グローバルスタディーズ研究所教授の冒頭挨拶に続き、プリテ

氏が、なぜ社会変革が必要とされているのかについて基調講演を行った。三次氏は「森林は食糧問題と大きな関係性を信じて、これから自然とどのように付き合っていくかをしっかりと考えてほしい」と呼びかけた。

■ビジネスと人権を議論



■パネルディスカッションの模様

■パネルディスカッションの模様

■パネルディスカッションの模様

■パネルディスカッションの模様

■パネルディスカッションの模様

■パネルディスカッションの模様

■パネルディスカッションの模様